

産業厚生常任委員会 行政調査報告書

1. 日程及び調査先

日 程：令和元年11月18日（月）～20日（水）

調査先：高知県香美市、愛媛県東温市、愛媛県今治市

2. 調査事項

香美市…鳥獣被害対策について

東温市…健康・食育カレンダーを用いた健康づくり対策

今治市 JAおちいまばりさいさいきて屋

…農、海、畜産物の地産地消型テーマパーク

3. 参加者 奥山格委員長 安井一義副委員長

菅野修一委員 大類好彦委員 塩原未知子委員 伊藤浩委員

鈴木由美子委員

4. 報 告

《委員長 奥山格》

◎高知県香美市『鳥獣被害対策について』

香美市は、平成18年に旧土佐山田町、旧香北町。旧物部村が合併し、誕生した。旧3町村は、物部川の流域にあって、古くから政治、経済、文化等のあらゆる面で密接につながってきた。合併によって面積約538㎢、人口26,121人（平成31.4.1現在）の市となった。香美市は、南国市、香南市、安芸市、大豊町、本山村、徳島県三好市、那賀町に接し、県都高知市からも近い距離にある。香美市は、東北部は四国の屋根を構成する四国山地に広く含まれ、概ね1,000m～1,800mの急峻な山並みが続いている。市域を貫いて物部川が流れ西南部で平野を形成している。市域の約9割を森林が占め、天然林も多く残されている。林業が営まれ、森林の約7割が人工林である。農業は温暖な気候を利用し、コメ作や野菜を主体とする。山間地域では柚子も栽培され、平野部では施設園芸野菜への転換やブランド化の取り組みが進んでいる。

農林業被害の主な加害鳥獣は、ニホンジカ、イノシシ、サル、ハクビシン、ノウサギ、カラスである。特に深刻な被害としてはニホンジカによるユズ、桜、植木の樹皮剥ぎ、イノシシによる水稻への食害、踏み倒し、サルによる果樹、野菜への被害が多く発生している。

捕獲従事者は、○予察捕獲班 52班、従事者196名 ○地域ぐるみ捕獲従事者 5地区52名。○香美市鳥獣被害対策実施隊 13名である。

地域ぐるみの捕獲推進事業として、捕獲補助員制度がある。捕獲については、狩猟者頼みとなっており、農業者は、ネットなどを張り、獣類から侵入を防ぐことしかできず、わなの設置・捕獲はできない。捕獲した場合は法律で罰せられる。

捕獲補助員制度は、地域の協働によって地域ぐるみで捕獲圧を高めるため、狩猟免許を持たない農業者等が、捕獲補助員養成講習を受講し、捕獲責任者（わな猟免許保持者の指導監督責任）のもと、有害鳥獣の捕獲の補助ができる制度である。管理（見回り）やわなの撤去ができる。

香美市の有害鳥獣被害対策事業

1. 有害鳥獣被害防止事業費補助金。これは侵入防止柵等の購入費に対する補助である。
2. 有害鳥獣捕獲事業
 - ① 香美市捕獲報償金 ② 県では上乘せ捕獲報償金 ③ 香美市シカ個体数調整事業 ④ 高知県シカ個体数調整事業 ⑤ 地域ぐるみの捕獲推進事業
3. 狩猟者育成事業
 - ① 狩猟免許取得補助金
 - ② シカ捕獲推進事業（くくりわなの配付）県補助金
 - ③ 捕獲器材の貸出 ④ 射撃講習会の実施 ⑤ わな作成講習会の実施
 - ⑥ 捕獲補助員養成講習会の実施 ⑦ 香美市狩猟フォーラムの実施
4. 香美市鳥獣被害対策実施隊の活動
 - ① 隊員 市職員 12名、地域づくり支援員 1名
 - ② 主な業務
イ市有林に設置している囲いわなでの捕獲
ロ捕獲機材による有害獣の捕獲
ハ被害調査等
5. 今後の展開 以上の事業を継続的に実施することに加え、県、周辺地域、各団体と協力し、防護柵の設置・捕獲を実施していく必要があるということである。

以上香美市の鳥獣被害防止事業が地域ぐるみの取り組みにより、鳥獣被害の減少に大きな成果を上げていることを感じた。

◎愛媛県東温市『健康・食育カレンダーを用いた健康づくり対策について』

東温市は平成16年に重信町と川内町が合併し誕生した。両町は恵まれた自然環境と県都松山市の至近にある都市近郊田園都市として発展を続けてきた。人口は33,494人（H31.4.1住基）で、面積は211.30km²である。

東温市の健康づくり施策の柱は1、健康増進計画「健康とうおん～いきい

きプラン」と市長主要施策…健康日本一のまちづくり・・・である。施策の展開としては、①健康づくりは健診から、②正しい知識の普及と行動の変容、③切れ目ない母子保健の取り組み、④健康づくりの主役は市民、⑤産学官コラボで健康・医療・観光文化等創造のまちづくり、である。

医師等と健診結果の相談ができる診察相談。また糖尿病性腎症重症化予防プログラムと、高血圧重症化予防の事業。また高齢者の保健事業として、インセンティブ付き健康づくり事業として100日チャレンジ『体重測定と動く時間を増やす』事業がある。

日本は世界のなかでも一日中坐っている時間が長い国だそうだ。30歳から74歳までの市民及び市内勤務者を対象に、体重測定や歩数、睡眠時間、お昼寝、片目を空けて片足立ち、かかと落としなどを、100日チャレンジ記録用紙に100日間記録し、ためたポイント数に応じて東温市の特産品と交換する事業であった。

また健康フォーラムの開催。医師、歯科医師、薬剤師、大学等と共同開催で健康日本一のまちづくりの実現を目指す。

また3歳児健康診査にスポットビジョンスクリーナーを使い、視機能の検査をしている。

また、とうおん健康づくりの会が、健康づくりの主役は私たち一人ひとりであることをテーマに、会員同士で話し合いしながら、健康づくりの活動に取り組んでいる。ウォーキングマップを作りウォーキングなどを行っている。また産学官連携で健康・医療・観光文化等創造のまちづくりをしていた。

2019年度東温市健康食育カレンダーには、食育、ドック、子育てママへのアドバイス、ふれあいスクールランチコンテスト‘19 in 東温、家庭でできる！食品ロス削減、診察相談（健診結果説明会）、認知症サポーター、乳がんセルフチェック、どの子にもやってくる！イヤイヤ期！、糖尿病予防、骨粗しょう症予防、お酒と上手につきあいましょう、生活のリズムは子供の成長に一番大切です、ぐっすり眠れてる？など健康に関する知識や行事、イベントなどがたくさん盛り込まれてるので、大変参考になると思った。

◎愛媛県今治市 JAおちいまばりさいさいきて屋

『農、海、畜産物の地産地消型テーマパーク』

JAおちいまばり農産物直売所さいさいきて屋を視察した。輸入農畜産物の不信感が高まっていく中で、「新鮮で安心・安全な地元の食糧を継続的に供給することは、地産地消による消費者ニーズに応えることであり、そのことが地域農産物の生産・消費拡大、ひいては農家の農業所得の増大・確保へとつながる。そのために生産者と消費者の「お互いの「顔の見える関係」の中で、産消提携を進めていかねばならない。「このため、JAおちいまばりは、「生産と販売」、「実証と技術指導」、「生産者と消費者」、「体験と購買」、「加工と調理」を一堂に会した、地産地消型地域農業振興拠点施設を整備し、

地産地消の推進、地域農業の振興、農業の担い手の育成、消費者理解の促進及び安心・安全な食料の安定供給を実現するとともに、農家所得の向上を目的とする。」

日本一の産直施設といったが、今ではもっと大きい産直施設もある。従業員は160人ぐらいであるが、平成30年度の売り上げは23.4億円ぐらいある。今治の農家の営農面積の平均は30アールぐらい。決して大きい面積ではない。しかし、ここに農作物を持ってきて売る。売れると喜んでまた持ってくる。作物も良いものばかりではない。しかし、中ぐらいのもの、またそれ以下のものでも需要に応じて販売できる。病院に向けるもの、学校給食に向けるもの、幼稚園の給食に向けるものなど種々ある。農家所得を増やすため販路拡大を目指し、ホテルや飲食店にも食材を提供している。23億円という売り上げは、インターネット販売もやっているからである。またここに見に来て、何かいいものがあれば契約できるものもある。

売れ残りは出ないように、地消レストラン（彩菜食堂）を作った。また加工施設「(SAISAI CAFE) パン・フレッシュジュース・アイス・ケーキ」も作った。売れ残ったものはそちらで使うことができる。食堂やケーキ屋も経験のない職員が始めた。

この施設は農業振興施設として作った。そのために農家を育てるための施設も作った。しかし、本当に農家になった人はいない。しかし、定年になって、農業を継ぎたいという人が帰ってくる。農地を相続して、農業を始める人がいる。そしてこの産直に農作物を持ってくる。そうすると欲が出てきて、もっと良いものを売ろうとする。スーパーは、販売する品物を確保して店頭で並べ、これを販売する。さいさいきて屋は、農家が持ち込んできた農作物を販売する。それ以外のものをいつも店頭で並べることはしないようだ。ここに来なければ手に入らないものを販売する。そうすると、何かないかと探しに来るお客さんが見つけて買ってくれる。

当初は平成12年11月に92名でさいさいきて屋を始めたが、会員数がしだいに増加し、800名位になり、売り場面積を広げる必要から大型店としてのさいさいきて屋を平成19年に開店した。現在は会員が約1,200人いるという。宣伝方法は、主に買い物客の口コミが主である。1日のレジ通過者が2千人いるという。広い店舗内には、今治産の野菜、果物、花、肉、魚、パン、ケーキ、調味料、ドレッシング類など多品種のものが並べてあり、欲しいものを探すには大変魅力のある施設であった。

その他に、新技術実証農園（さいさい農園）、体験型市民農園、学童農園、地産地消研修室（会議室）およびクッキングスタジオがある。

視察してみて、農家所得の増大につながるよう、その実現のための種々の工夫をしながら前向きに努力しているのが感じられた。

以上

《副委員長 安井一義》

◎高知県香美市『鳥獣被害対策について』

鳥獣被害対策として捕獲のみの補償金と被害対策交付金との区別されて交付されている。一律でなく被害がない場合の個体調整と、被害対策としての個体調整とあり、重点的に対策が取られている。また、狩猟免許取得補助金が充実しているので取得者数も多いように思われる。またもともと狩猟による食文化もあり、比較すると狩猟資格所有者の数は 10 倍にもなり狩猟可能者の数の底上げが必要と感じた。またジビエ料理としての展開は今後展開予定で現在は自家消費のみにとどまっており施設等の計画をしているとのことで、個体調整後の処理も含め一体で考え対応する必要がある。

狩猟技術の向上と定着のために 3 年未満の新規わな猟免許取得者に対し講習会を実施している事も功を奏し個体調整ができ被害金額の減少に寄与していると思われる。

◎愛媛県東温市『健康・食育カレンダーを用いた健康づくり対策について』

きっかけは平成 8 年健康カレンダーづくりが国保の補助金で作れるので作りませんか？から始まりました。当時 6,500 部 60~70 万ぐらいからでした。市内医大との連携をとり市民の健康管理を行っている。市内の温泉施設「さくらの湯」での短時間ではありますが検診・相談を行っていただいたり健康フォーラムへの参加と協力が得られている。また東温市市長が話の中でよく使われる市民（居住・働く方）と企業市民（居住はしていないが仕事は東温市）交流市民（居住も労働もしていない）と認識しており企業市民（日中の人口は 105%になっている。また温泉・産直・劇場等への来訪も積極的に PO されおり、特筆は産業創出課という部署があり健康でいきいき働くためにの事も企画されている。産業にかかわることなら垣根なく取り組み、飛込でのセールスも行っている。意気込み感じる話でした。

◎愛媛県今治市『農、海、畜産物の地産地消型テーマパーク』

高齢者に優しい農業（無理しない）での運用になっている。定年退職後に家業の農業を継ぐが無理をすると続かない。無理なく続けられ、なおかつ販売可能で収入にもつながる。畑を荒らさず維持管理、栽培技術指導を充実させる（新規就農者への指導等）もあり高齢で離農の親の後を継ぐ現状になった。耕作出来ない土地を借り新規就農のために貸し出し収入を得られる仕組みを作ったり、安全安心として出荷に不向きなものを検品返品している。農業振興施設としての役割になっており 20 年経過しているが会員は 1,200 名規模と変わらないで推移している。平日の水曜にもかかわらず開店待ちのひとが 30 人程度あり盛況をうかがえた。ニーズ掌握等も担い多品種の品ぞろえがあり農家育成の栽培品目の参考になる。農地を荒らさない為にも無理しない農業で収入を見込める設備の育成が必要と強く感じた。

《委員 菅野修一》

◎香美市【鳥獣被害対策について】

9割が山林に囲まれる山間都市の香美市へ有害鳥獣対策について研修した。わが市と異なるのはクマ・サルに代わって二ホンジカの圧倒する数である。香美市の生息頭数は4,600頭と推定されるのに対し適正頭数は1,030頭であり、4倍以上の過密生息していることになる。この数が故に特産のユズや桜、植林の樹皮剥ぎ等の被害額125万円が1位となっている。次にイノシシの31万円、サルは3万円の順となっており、いずれも平成30年度の報告による範囲とのことで、実際は報告に至らないものがある事は本市と同様である。シカ、イノシシの食害と踏み倒しによる被害面積はそれぞれ4ha弱ずつとなっており、捕獲許可申請は60件余りで横ばいである。まず、捕獲従事者の多さに驚いた。予察捕獲班が52班編成で196名いること。この人数からして1つの班に銃器3名、罠2名は平均として配置となるので充実している。昔からこの地方には狩猟してシカやイノシシの肉をいただくという文化が根強くあったとのこと。しかし今狩猟者の高齢化でやめる方が多くなっており、10年前、300名が現在260名である。予察捕獲とは何かと尋ねたところ、年間の個体調整捕獲頭数であり、シカ、イノシシ、サルそれぞれ香美市として示されているものである。平成30年度はシカ1,833頭、イノシシ349頭、サル50頭の捕獲実績であり、罠による捕獲も半数前後と増加している。これだけの捕獲量があるとなれば、ジビエの施設があるべきと考えるが今後の課題だとして今は埋設処理としている。見習うべき点と思えたのは地域ぐるみ捕獲推進事業である。5地区52名で実施しており、この内29名は捕獲補助員であり、資格はないが年1回の講習を受け、有資格者のもと手伝いが可能としていることであり、狩猟資格者になる担い手育成に繋がるものと期待している。捕獲補助員にも非常勤公務員として出勤時認定されれば結構と思う。又、捕獲報奨金の高さである。シカ、イノシシ共に1万円、サルに至っては2万円となっており、更に県の鳥獣被害総合対策交付金として捕獲報奨金シカ、イノシシ共に7千円が上乘せされるので意欲が湧くものと感じた。又、狩猟期に実施する県のシカ個体調整事業では、報奨金1万円支給される。これも魅力的と思えた。総合的に思料すれば対策予算として香美市報償費3,200万円、県1,440万円に対し、支払実績として2,790万円となっており、わが市と比較すれば14倍近い決算となっているが、予算からすれば目標の個体調整には及ばないとしている。シカ、イノシシの繁殖率は高く、手を抜けば2、3年で戻ることから、わが市でも各自治体との交流を図りながら、更に工夫された対策で有害鳥獣から被害をくい止めていくよう努めるべきである。

◎東温市【健康・食育カレンダーを用いた健康づくり対策】

平成 28 年に就任された加藤市長は、主要施策として、「健康日本一のまちづくり」を掲げた。市内にある愛媛大学医学部と連携して、今訪れている少子高齢化の中で元気でいきいきと生活する高齢者が日本一多いまちづくりを目指すとして産学官コラボで健康・医療・観光文化創造のまちづくりを推進する施策を展開された。地域に医療の殿堂とも言うべき大学医学部付属病院や国立病院機構医療センターが存在するということは大変恵まれた環境と思った。特に慢性腎臓病で透析患者が 40～74 歳の方のみならず、後期高齢者も外来が過去 3 年連続 1 位となるなど、外来・入院とも増加傾向にあることに憂慮着眼されての「健康日本一のまちづくり」を提唱したのは、素晴らしいことだと感じた。その政策は 1. 健康増進計画「健康とうおんいきいきプラン」の策定に基づき①「健康づくりは健診から」の合言葉で 40～74 歳の国保加入者の基本的な検診項目での検診料は無料で、後期高齢者も医療保険加入者は無料で検診を受信することができることは受診率の向上に繋がり、素晴らしいことだと思った。②正しい知識の普及と行動の変容では正に生活習慣病の発症予防や重症化予防を目的として健診結果の診察相談は 7 割の方が受け、家庭訪問 1 割と郵送 2 割となっており、自慢されていた。又インセンティブ付健康づくり事業として 100 日チャレンジ記録用紙を配り、毎日朝晩の体重測定、歩数、歯磨き、片足立ち等 7 項目をチェックしポイント化の合計で市の特産品と交換できる事業も面白くより健康を意識し健康を保持するための行動に変容してきていることに効果を見た。更に平成 29 年からアルブミン 6.5%以上の検診者とレセプトから糖尿病があるもの 126 名に対し支援し、現在新規透析者 0 人を更新中は素晴らしい。③切れ目のない母子保健の取り組み④健康づくりの主役は市民としては、とうおん健康づくりの会があり、4つの部会で 229 名の会員で構成されているが、特筆すべき部会として、健康応援部会は年間 33 回も実施される健診時ボランティアとして効率よく検診が進むようサポートしていることに感心した。⑤産学官コラボで健康・医療・観光文化等創造のまちづくりでは、愛媛大学医学部と市内中小零細企業と連携し「ものづくり産業の創生」「ヘルスケア産業の創生」を目指している。担当課長が熱く語ったのが印象的である。さくらの湯ブランチ事業は年間 38 万人が利用しここで血管年齢、骨密度測定を無料で実施。入浴者の増と健康への新たな気づきを提供された素敵な取り組みである。これも附属病院、看護師等とのコラボによる指導があればと感じた。本市の健康増進施策へたくさんの示唆に富んだ行政調査であった。

◎今治市 さいさいきて屋（JA おちいまばり農産物直売所）

さいさいきて屋の店名は面白い。「彩菜」と取れば彩り豊かな野果菜が揃う店となり、「再々」の意に解せば、ちょいちょい来てとなる。両方の造語とのことで、丁度午前 9 時の開店に遭遇でき、お客が待ちかねたように殺到し

て入店する光景を見た。まず、売場面積の広さに驚き、更に農産物その加工品や工芸品の種類の多さ、豊富さ圧倒された。そして愛媛県と言えば温州みかんの産地なので大小様々なみかんの売り場が生産者ごと所狭しと並べられていた。朝 8 時半まで納品し夕方 5 時半から 6 時まで売れ残りを引き取りに来る。その安価で新鮮さと盛り沢山の中から選べる魅力がお客を捉えるのだろう。担当課長の説明によると、今高齢化が進む地域農業者であるが、1,200 人の出荷会員の中で他より負けたくない良い農産物を個々に売りたい、そして収入を得たいとの競争心理が強いところで「さいさいきて屋」が成功している。共同出荷や法人化は無理とのことだった。農家の平均耕作面積が 30 a と小さく体の続く限り生産し、販売することで定年者を引っ張り込んで世代交代となり、農地は守られ地域農業振興施設として役割を果たしているのが当施設と感じた。今治市の人口は 16 万人で多くの消費者がいる立地条件のもと、1 日平均売上 450 万円、年間 23 億円、そして残留農薬検査場を設置していることは大きな発信と感じた。又、新品種・新技術実証農園、体験農園、地消レストラン等々 7 つの取り組みを展開し、そして地域伝統料理の継承に努めていることに感動した。本市の J A も大いに参考とすべき点が多々有すると思えた視察研修であった。

《委員 大類 好彦》

◎高知県香美市『香美市における有害鳥獣被害対策について』

香美市は、平成 18 年土佐山田町・香北町・物部村が合併し、面積 538 k㎡、人口約 3 万人の市となりました。主な鳥獣被害は、シカ・イノシシ・サルである。シカは、ユズの樹皮剥ぎ・稲の食害などで、昨年の被害額は 125 万円でした。イノシシは、田の掘り起し・芋の葉などで被害額は 31 万円でした。サルは、大根・トウモロコシの食害で、被害額 5 万円でした。特にシカの被害が多く、対策はステンレス入りネット柵・金網柵・電気柵などで、補助金の限度額は 50 万円である。その他、くくり罠の補助金が 1 万円、囲い罠の補助金が 33 万 3 千円などある。特別なことは行っていないが、県費を含む補助金を活用し多くの対策をシッカリ行うことが必要と感じた。若手後継者の育成のため、講習会も行い資格取得などの補助金もある。その他、大きく異なっただのは猟銃の免許取得者で、尾花沢市は 30 人程に対して香美市は 200 人程である。捕獲報奨金シカがあり、尻尾・写真などで確認し 7 千円から 2 万円である旧物部村で狩銃免許取得率が多く、昔から狩りをして個人で消費していた背景があり、そこが尾花沢市と違いである。当市では、出来る対策をシッカリ実行することと、継者育成のための講習会などに力を入れることが必要であると考えた。

◎愛媛県町『健康・食育カレンダーを用いた健康づくり対策について』

始めに相原議長からあいさつがあり、県内で一番保険料が高い市ですと、自信を持って言っていました。過去に例のない 11 名体制での説明でした。

疾病医療の 40～74 歳国民健康保険の加入者の外来・入院の比較など、具体的・専門的に 11 名が代わる代わる説明をしていただいた。カレンダーを作ったのは、補助金を使って作ったのが始まりだが、補助金が無くなってからも自分たちで低価格で作ったのが経緯である。健康オリジナル体操・ウォーキングマップなど様々な活動が行われているが、産業厚生委員会のメンバーが感じたのは職員のやる気である。2 名程明らかに情熱が違うのを感じた。担当職員がやる気を出せる職場・環境づくりが重要と考えた。

◎愛媛県今治市『農、海、畜産物の地産地消型テーマパークについて』

JA おちいまばり営農販売部直販課課長の木原さんは、以前は営農指導員だった。尾花沢スイカも売っていると言う。過去全国一位という事だが、現在は売り場面積がもっと大きい所が出来ていて、単純に比較できない。資料と関係なく話続けるので、メモは、A4 2 枚になった。定年後、都会から実家に帰り畑で家庭菜園をする。余った野菜をさいさい来てやで売って、小遣いになる。上手に作れば、もっと高く売れる。競争心が芽生え生産者同市で

切磋琢磨する。現在 1,200 人の会員。農協職員は商売のことは分からない。しかし、1 年やれば分かることもある。10 年後どうなっているか考えて行動する。今日も、開店前から、お客さんが数十人待っていた。シェフの人が多いそうさ。木原さんの。20 年の積み上げた実績だろう。

《委員 塩原未知子》

鳥獣被害、健康食育、農協の産直等幅広く 一四国の先進地に学ぶ一

◎香美市【鳥獣被害対策】

個体の生態と現場把握、ハンター育成は工夫が必要！

香美市は猿や熊の被害はなく、猪もかつては多かったようだが、個体の捕獲には粘り強く工夫をすべきで、当市と同じだが、現在は鹿の個体数が極めて多くなり、電気柵と冬期間のハンティングで年間1,500頭を約200人の猟友会メンバーで捕獲している。狩猟がスポーツや楽しみの一つと位置づけられるこの地域では、狩猟者育成に学ぶべき事が多くあった。また冬が狩猟の季節とあって毎年大規模なイベントが行われ、全国からハンターや一般の人が大勢集まるといふ、当市も猟友会の担い手不足を補うためにも今後は捕獲後の鳥獣の処理や、地域資源となるジビエ料理への展開に注目したい。

◎東温市【食育カレンダー】

医療機関と地域産業起こしで市民の健康長寿を！

「健康」を本気で政策の柱にする事は、市民の幸せに直結する。そんな思いで始まった東温市の食育カレンダー作りは、毎日市民が見る市役所からの熱いメッセージ。作った職員の思いがダイレクトに伝わる。季節ごとのお知らせも兼ねて、とてもいいアイデアであると感じた。健康に関する事や、季節の郷土料理、地域の伝統のイベントや祭り、分かりやすく思いが伝わる。早速当市でも取り入れてみてはどうだろう。

また、「温泉と食」を医療機関と連携させ「市民の健康増進」を目的に、地域の仕事越しを仕掛けている産業推進課の担当者の「医療大学と地元企業のマッチング事業」の熱弁には大変感心した。中でも第三セクターで運営している温泉宿泊施設の成功の話には、当市のふるさと振興公社の運営改善のために再び調査に来たいと思った。

◎今治市【日本一の産直店】

マーケットにあった農業者育成とブランディング

日本一繁盛している産直店の立ち上げから今に至る、様々な苦労の裏話を現場のスタッフから直に聞く事が出来たところは大変参考になった。

国や県からの有利補助事業を個々の農家ではなかなか取り組めない大きな設備投資を率先して行い、産直店をマーケティングの場だけでなく、次の農業者を育成する交流の場としても活用し、食の安心安全のアピールとして検査室の設置や、六次産業のアンテナショップ、体験農園等。農業者の指導、育成、支援の促進が随所に見てとれた。現場で働く人が生き活きとして大変魅力的な産直店だった。特に農業者の儲る目線に軸足をおいた経営理念は、当市の道の駅ねまる指定管理事業者に早速学んで欲しいと感じた。



◎まとめ【興すを養う】地域の強み弱みをしっかり把握し未来を画く力をもつ

高知県と愛媛県は島国日本の中の島国だった。豊で荒々しい海に囲まれ、険しい山々の中で農業と漁業、鉱山と林業の恵み、様々な困難の中に地域の特徴を活かした「弱みと強み」をしっかりと地域の中で理解し、個性豊かな特徴を出すブランディングが光り、際立つよう、それぞれを醸成していた。観光と地域の維持を歴史と人の功績を語り継ぐ事でさらに魅力を引き出し、すばらしいと感じた。特に最初に苦労した人々を大切に、歴史を語り継ぐ風土は早速見習うべきところだと感じた。

《委員 伊藤 浩》

◎香美市『鳥獣被害対策について』

人口 26,000 人の市に狩猟有資格者が 280 名というのは驚異的な数字である。その理由を聞いてみたが、もともと狩猟が盛んに行われていた地域であり有資格者が多かったとの事。近年では、若い方の狩猟者が減少しつつあるとの説明があった。研修の中で、尾花沢でも取り入れたいと思った事が 2 点あったので記述する。

1. 地域ぐるみの活動を進める為に「捕獲補助員制度」を設けて、地域の方からも活動支援をして頂く。講習を受ければ、有資格者の指導・監督のもとで捕獲活動が可能である。
2. 捕獲奨励金に上乘せ分として、狩猟期以外の有害活動で捕獲した動物に対して経費を支払う。

例) 成獣のイノシシー頭当たり(尻尾)7,000 円。幼獣は 1,000 円。
高知県の事業を活用。

本市でもイノシシによる被害が近年増えているので、是非前向きに検討して頂きたい。

又、捕獲報奨金も香美市では年間 1 千 300 万円を超える規模になっていたが、本市でも腰を入れた鳥獣対策を進めなければならない時期に来ていると思う。

◎東温市『健康・食育カレンダーを用いた健康づくり対策』

「健康日本一のまちづくり」を掲げているが、説明の中で市の職員の方が熱い想いを持って取り組まれている事が理解できた。何事も「主役は市民」の考え方で進めているとの事だが言うのは簡単であるが、行うのは大変だと思う。「お知らせや案内文書だけでなく、市民との対話を常に心掛けている」との話があったが、まさに行政の基本だと思う。行政が熱意を見せれば市民は必ず理解を示してくれるであろう。事業がスタートしてまだ時間が経過していない事もあり、確実な成果は見えていなかったが、検診率の向上、検診者の 7 割が診察相談を受けている事、医療費の軽減等、成果の見えて来た部分もあった。今の想いが継続できれば、更に大きな成果が出てくるであろう。繰り返しになるが、行政がどれだけ熱い想いを持つのかが市民を動かす事に繋がるのである。尾花沢市でも是非意気込みを持って取り組んで頂きたい。

◎今治市『農、海畜産物の地産地消型テーマパーク』

約 1.6ha の広大な敷地に「日本一の直売所」と称される直売所やレストラン、体験農園などが整備されていた。年間売り上げが 23.4 億円の規模があり、地域に浸透した施設になっている事を強く感じた。JA の経営であるが、

【産業厚生常任委員会】

私達の研修も3万円の実費を支払う有料方式であり、徹底した経営方式をとっている事も伺われた。農産物の販売手数料は15%であったが、設立の目的である、「新鮮で安全な地元の食材を継続的に提供する」事を継続する為には、やはり生産者と消費者の友好的な信頼関係が最も重要であると思う。本市でも産直販売の活動が増えているが、基本的な信念を持ってがんばって頂きたい。

《委員 鈴木由美子》

◎高知県香美市『有害鳥獣被害対策』

香美市の人口は約30,000人で尾花沢市の約2倍。猟友会員は約200名、本市会員の約6倍の人数である。これは元々、森林の占める割合が多い土地で、狩猟文化が昔から根づいており、自然に集落や近所の先輩から50代くらいの方へ免許を取得するよう促す流れがあることが、会員数を維持できる要因であると思う。

また、地域協働により地域ぐるみで捕獲圧を高めるため、狩猟免許を持たない農業者が「捕獲補助員養成講習」を受講し、捕獲責任者(わな猟免許保持者の指導監督)のもと、有害獣捕獲の補助ができる制度として、「捕獲補助員制度」を取り入れている。そうすることで、集落全体にわなを設置でき、狩猟者が少人数でも捕獲圧をかけられる。さらにわな猟免許制度や捕獲技術の知識を習得できるので、次のステップアップに繋がると思う。

本市に於いては、有害鳥獣に熊、いのしし、ハクビシン等指定され猟友会にお願いしているが、サルの被害も多くなり農林課で対応している。マンパワー不足解消のためにも、香美市の制度を参考とし、地域への管理料も含め検討する価値があると思う。

そして、人や動物の生き死にを目の前にする機会が少ない社会になっており、自然との繋がりなど教育面からのサポートも必要かと思われる。

◎愛媛県東温市『健康・食育カレンダーを用いた健康づくり対策』

東温市の産業は正社員2名以下の零細企業が多く、観光も隣の松山市が注目を浴びている。しかし愛媛大学病院を初め、多くの医療機関や福祉施設があり医療の恩恵を受けやすい。市長の施策に「健康日本一のまちづくり」を掲げており、以前より大学病院との連携で、生活習慣病の発症や重症化予防、心の健康に様々な取り組みで健康寿命を延伸させている。また、産業、大学、官公庁のコラボレーションで、医療に特化している街の強みを活かし、健康推進課、産業創出課が一体となりものづくり、ヘルスケア産業の創出を目指している。特に感動したのは、熱血感溢れる各担当課長であった。少しでも興味、関心を持たれた企業様は絶対離さないと熱く語られ、説明に足繁く通うとのことである。このようなリーダーシップと営業力が街の発展、存続に一番求められていると思う。医療と結びつける事業の例として、スマートフォンでの健康管理システム、ヘルスツーリズム、トレーニング室・温水プール・研修室・食事処を備えた天然温泉。敷地内隣接の観光物産センターである。1箇所でも多くの機能を持つ施設は合理的で集客力がある。特別な宣伝しなくとも年間約30万人の集客があるそうだ。本市の施設建設、運営のあり方について大いに学ぶ所がある。

◎愛媛県今治市さいさいきて屋『農・海・畜産物の地産地消型テーマパーク』

6次産業ビジネススクールを受講する中でモデル事業として紹介された。今治やその周辺の地形的にも集団営農が難しく歴史的背景に大阪商人との繋がりなど、商売気質があり、個々の特色ある農産物を出したい方がほとんどとの事。競争意識が盛んだからこそ1200名ほどの会員が集まると思う。さまざまな商品が並ぶことで相乗効果も生まれる。また価値を高め、多くのお客様を取り込むため、新しい生産技術の指導とともに消費者への安心安全を見せ理解促進に繋げる「さいさい農園」「体験型市民農園」「学童農園」「地消レストラン」「加工施設」「会議室」「クッキングスタジオ」と垂直的多角化でアグリ産業化に繋げている。生産者が6次産業へ取り組むチャレンジの場となっていることも本市の加工施設にとりいれていくよう望む。